

平成30年度決算報告書

自 平成30年(2018年)4月1日
至 平成31年(2019年)3月31日

公益財団法人 都民劇場

貸 借 対 照 表

平成31年(2019年) 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	468,793,442	533,872,803	△ 65,079,361
未 収 金	179,774,699	174,971,844	4,802,855
未 収 消 費 税	0	866,100	△ 866,100
前 払 金	3,975,970	2,655,400	1,320,570
前 払 費 用	7,666,334	10,658,396	△ 2,992,062
仮 払 金	0	194,400	△ 194,400
貯 蔵 品	165,240	306,000	△ 140,760
流 動 資 産 合 計	660,375,685	723,524,943	△ 63,149,258
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定 期 預 金	20,000,000	15,000,000	5,000,000
投 資 有 価 証 券	657,074,000	612,946,500	44,127,500
基 本 財 産 合 計	677,074,000	627,946,500	49,127,500
(2) 特 定 資 産			
退職給付引当資産	100,687,600	112,529,011	△ 11,841,411
特 定 資 産 合 計	100,687,600	112,529,011	△ 11,841,411
(3) その他固定資産			
建 物 附 属 設 備	1,179,281	1,374,452	△ 195,171
什 器 備 品	597,834	924,877	△ 327,043
リース資産(什器備品)	292,500	1,440,681	△ 1,148,181
電 話 加 入 権	427,999	427,999	0
敷 金	20,564,600	20,564,600	0
保 証 金	300,000	300,000	0
ソ フ ト ウ ェ ア	3,408,000	4,770,400	△ 1,362,400
リース資産(ソフトウェア)	33,781,969	34,337,836	△ 555,867
投 資 有 価 証 券	187,682,000	210,750,000	△ 23,068,000
長 期 前 払 費 用	71,442	272,646	△ 201,204
そ の 他 固 定 資 産 合 計	248,305,625	275,163,491	△ 26,857,866
固 定 資 産 合 計	1,026,067,225	1,015,639,002	10,428,223
資 産 合 計	1,686,442,910	1,739,163,945	△ 52,721,035

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
リ ー ス 債 務	10,388,772	10,334,410	54,362
未 払 金	49,331,232	72,323,210	△ 22,991,978
未 払 費 用	49,063,719	47,350,952	1,712,767
未 払 法 人 税 等	768,100	70,000	698,100
未 払 消 費 税 等	4,043,100	0	4,043,100
前 受 金	448,177,600	475,811,700	△ 27,634,100
前 受 収 益	1,996,800	1,454,780	542,020
預 り 金	8,970,366	6,795,875	2,174,491
賞 与 引 当 金	8,800,000	8,900,000	△ 100,000
流 動 負 債 合 計	581,539,689	623,040,927	△ 41,501,238
2. 固 定 負 債			
長 期 リ ー ス 債 務	25,208,054	26,072,932	△ 864,878
退 職 給 付 引 当 金	63,613,360	78,084,271	△ 14,470,911
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	37,074,240	34,444,740	2,629,500
固 定 負 債 合 計	125,895,654	138,601,943	△ 12,706,289
負 債 合 計	707,435,343	761,642,870	△ 54,207,527
Ⅲ. 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
受 取 寄 附 金	1,073,200	1,073,200	0
指 定 正 味 財 産 合 計	1,073,200	1,073,200	0
(うち基本財産への充当額)	(1,073,200)	(1,073,200)	(0)
2. 一 般 正 味 財 産	977,934,367	976,447,875	1,486,492
(うち基本財産への充当額)	(677,074,000)	(627,946,500)	(49,127,500)
(うち特定資産への充当額)	(100,687,600)	(112,529,011)	(△11,841,411)
正 味 財 産 合 計	979,007,567	977,521,075	1,486,492
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,686,442,910	1,739,163,945	△ 52,721,035

正味財産増減計算書

(平成30年(2018年)4月1日から平成31年(2019年)3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
(1) 基本財産運用益	15,901,623	14,209,456	1,692,167	基本財産 677,074,000円
基本財産受取利息	15,901,623	14,209,456	1,692,167	
(2) 特定資産運用益	804,100	138,301	665,799	
特定資産受取利息	804,100	138,301	665,799	
(3) 事業収益	1,284,755,872	1,426,721,693	△ 141,965,821	
① 特別公演事業収益	49,328,870	54,134,120	△ 4,805,250	{ 古典芸能鑑賞会、天井棧敷の会 とみん特選小劇場
(入場料収益)	49,328,870	54,134,120	△ 4,805,250	
② 定期鑑賞会事業収益	966,415,779	1,067,536,055	△ 101,120,276	定期公演鑑賞会(注)16頁 四者共催事業(年4回)
③ 都民半額観劇会事業収益	10,317,315	11,947,870	△ 1,630,555	
(分担金収益)	10,317,315	11,947,870	△ 1,630,555	
④ 研究会事業収益	40,741	47,222	△ 6,481	
(入場料収益)	40,741	47,222	△ 6,481	能楽鑑賞講座
⑤ 販売事業収益	258,653,167	293,056,426	△ 34,403,259	入場券受託販売等
(4) 雑収益	5,204,710	7,764,106	△ 2,559,396	
(受取利息)	4,041,876	6,864,739	△ 2,822,863	預金・有価証券利息
(為替差益)	903,725	729,523	174,202	
(雑収益)	259,109	169,844	89,265	
経常収益計	1,306,666,305	1,448,833,556	△ 142,167,251	
(2) 経常費用				
(1) 事業費				
① 特別公演事業費	43,695,092	47,389,923	△ 3,694,831	{ 古典芸能鑑賞会、天井棧敷の会 映画芸術劇場、とみん特選小劇場
(制作費)	10,986,981	11,338,664	△ 351,683	
(臨時雇賃金)	174,963	209,963	△ 35,000	
(入場料)	32,533,148	35,841,296	△ 3,308,148	
② 定期鑑賞会事業費	737,647,188	826,688,850	△ 89,041,662	定期公演鑑賞会
(入場券購入費)	639,861,694	688,032,472	△ 48,170,778	
(制作費)	97,785,494	138,656,378	△ 40,870,884	
③ 都民半額観劇会事業費	4,304,309	4,379,720	△ 75,411	年4回開催費用
(臨時雇賃金)	1,938,000	1,972,000	△ 34,000	
(印刷費)	914,000	621,000	293,000	
(会議費)	18,000	24,000	△ 6,000	
(通信費)	1,434,309	1,762,720	△ 328,411	
(雑費)	0	0	0	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
④青少年公演事業費	4,307,862	4,085,251	222,611	子供歌舞伎教室他
(分 担 金)	4,307,862	4,085,251	222,611	
⑤研究調査事業費	37,037	37,037	0	国内外演劇事情調査費
(研究調査事業費)	37,037	37,037	0	
⑥研 究 会 事 業 費	1,305,381	1,207,467	97,914	能楽鑑賞講座他
(研 究 会 費)	1,027,778	935,185	92,593	
(入 場 料)	277,603	272,282	5,321	
⑦出 版 事 業 費	19,758,467	23,243,198	△ 3,484,731	機関誌「都民劇場」作成費等
(機関紙印刷費)	7,904,500	8,113,500	△ 209,000	
(原 稿 料)	1,504,600	1,410,231	94,369	
(郵 送 費)	10,349,367	13,719,467	△ 3,370,100	
⑧販 売 事 業 費	231,013,980	262,291,864	△ 31,277,884	
(入場券販売費)	231,013,980	262,291,864	△ 31,277,884	入場券受託販売等
⑨人 件 費	203,579,959	206,421,758	△ 2,841,799	
(役 員 報 酬)	25,040,248	26,903,732	△ 1,863,484	理事・監事・評議員
(給 料 手 当)	119,949,090	125,905,189	△ 5,956,099	職員
(諸 謝 金)	3,420,000	3,500,000	△ 80,000	企画委員費用弁償
(臨時雇賃金)	153,000	178,500	△ 25,500	
(賞与引当金繰入額)	8,800,000	8,900,000	△ 100,000	職員
(退職給付費用)	7,052,398	8,077,911	△ 1,025,513	職員
(退 職 金)	7,869,223	0	7,869,223	職員
(役員退職慰労引当金繰入額)	2,629,500	2,900,000	△ 270,500	理事・監事
(法 定 福 利 費)	23,683,707	23,875,913	△ 192,206	
(福 利 厚 生 費)	1,568,882	2,532,243	△ 963,361	
(旅 費 交 通 費)	3,413,911	3,648,270	△ 234,359	
⑩印刷通信事業費	18,562,742	20,059,080	△ 1,496,338	
(印 刷 費)	10,548,794	12,201,521	△ 1,652,727	定期公演申込はがき等
(通 信 費)	8,013,948	7,857,559	156,389	電話料、切手、はがき代等
⑪普及宣伝事業費	27,419,541	30,204,319	△ 2,784,778	定期鑑賞会員募集費
(普及宣伝事業費)	27,419,541	30,204,319	△ 2,784,778	
⑫電 算 機 使 用 料	677,075	586,268	90,807	会員管理システム等リース代
(電算機使用料)	677,075	586,268	90,807	
⑬事 業 諸 費	9,825,586	9,139,777	685,809	
(会 議 費)	581,215	561,787	19,428	企画委員会等開催費
(自己負担手数料)	7,942,026	7,167,999	774,027	払込用紙発行料
(租 税 公 課)	527,575	679,020	△ 151,445	振込負担分
(涉 外 費)	774,770	730,971	43,799	契約用収入印紙他
事 業 費 計	1,302,134,219	1,435,734,512	△ 133,600,293	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
(2)管 理 費				
①事 務 費	6,576,840	7,102,981	△ 526,141	
（什器備品費）	1,006,080	999,000	7,080	
（消耗品費）	549,766	577,935	△ 28,169	
（支払手数料）	4,456,950	4,945,098	△ 488,148	送金・自動引落手数料他
（資料図書費）	564,044	580,948	△ 16,904	
②事 務 所 費	44,754,725	42,408,789	2,345,936	
（賃 借 料）	29,346,222	29,346,222	0	事務局室料
（光熱水料費）	1,331,573	1,254,919	76,654	
（営 繕 費）	1,314,268	1,311,687	2,581	
（建物附属設備減価償却費）	195,171	227,471	△ 32,300	
（什器備品減価償却費）	1,475,224	1,859,445	△ 384,221	
（ソフトウェア減価償却費）	11,092,267	8,409,045	2,683,222	
③管 理 諸 費	8,121,602	8,878,233	△ 756,631	
（交 際 費）	1,503,595	1,607,164	△ 103,569	
（雑 費）	6,618,007	7,271,069	△ 653,062	
④支 払 利 息	808,707	986,235	△ 177,528	リース債務返済
管 理 費 計	60,261,874	59,376,238	885,636	
経 常 費 用 計	1,362,396,093	1,495,110,750	△ 132,714,657	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 55,729,788	△ 46,277,194	△ 9,452,594	
投資有価証券売却損	△ 4,047,040	△ 1,210,000	△ 2,837,040	
基本財産評価損益等	49,127,500	△ 21,861,500	70,989,000	
投資有価証券評価損益等	12,092,000	△ 14,905,000	26,997,000	
評価損益等計	57,172,460	△ 37,976,500	95,148,960	
当期経常増減額	1,442,672	△ 84,253,694	85,696,366	
2. 経常外増減の部				
〈1〉経常外収益	0	0	0	
〈2〉経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	1,442,672	△ 84,253,694	85,696,366	
法人税、住民税及び事業税	768,100	70,000	698,100	
法人税、住民税及び事業税還付金	△ 811,920	△ 2,853,900	2,041,980	
当期一般正味財産増減額	1,486,492	△ 81,469,794	82,956,286	
一般正味財産期首残高	976,447,875	1,057,917,669	△ 81,469,794	
一般正味財産期末残高	977,934,367	976,447,875	1,486,492	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
Ⅱ . 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	1,073,200	1,073,200	0	
指定正味財産期末残高	1,073,200	1,073,200	0	
Ⅲ . 正味財産期末残高	979,007,567	977,521,075	1,486,492	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）によっている。

満期保有目的の債券以外の有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。

時価のないもの …… 移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備 …… 平成28年（2016年）3月31日以前に取得したもの
定率法による減価償却を実施している。

平成28年（2016年）4月1日以降に取得したもの
定額法による減価償却を実施している。

什器備品 …… 定率法による減価償却を実施している。

ソフトウェア …… 自社利用のソフトウェアについては、社内での利用可能期間（5年）に基づく定額法による減価償却を実施している。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

…… リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 …… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金 …… 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は期末要支給額に基づいて計算している。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) リース取引関係

①所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他の固定資産 …… 事務局における会員管理システムのソフトウェア及び什器備品である。

②リース会計基準開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(5) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	15,000,000	5,000,000		20,000,000
投資有価証券	612,946,500	657,074,000	612,946,500	657,074,000
小 計	627,946,500	662,074,000	612,946,500	677,074,000
特定資産				
退職給付引当資産	112,529,011	100,687,600	112,529,011	100,687,600
小 計	112,529,011	100,687,600	112,529,011	100,687,600
合 計	740,475,511	762,761,600	725,475,511	777,761,600

(注) 本表を以て、附属明細書の「基本財産及び特定資産の明細」の記載を省略する。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	657,074,000	(1,073,200)	(656,000,800)	—
定期預金	20,000,000		(20,000,000)	—
小 計	677,074,000	(1,073,200)	(676,000,800)	
特定資産				
退職給付引当資産	100,687,600	—	—	(100,687,600)
小 計	100,687,600	—	—	(100,687,600)
合 計	777,761,600	(1,073,200)	(676,000,800)	(100,687,600)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物附属設備	7,875,046	6,695,765	1,179,281
什器備品	27,428,203	26,830,369	597,834
ソフトウェア	7,032,000	3,624,000	3,408,000
リース資産	64,408,540	30,334,071	34,074,469
合 計	106,743,789	67,484,205	39,259,584

5. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属 性		理事長
法人等の名称		株式会社 槽 谷
住 所		東京都墨田区向島一丁目17番2号
事業の内容又は職員		代表取締役社長
議決権の所有割合		
関係内容	役員の兼務等	役員の兼任
	事業上の関係	事務所の賃貸借
取 引 の 内 容		事務所の賃貸借契約（注1）
取 引 金 額		29,346,222円
科 目		前 払 費 用
当 期 末 残 高		2,641,160円

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注1）賃貸料については、近傍取引相場を勘案の上、決定している。

また、第1回理事会（平成24（2012年）年4月2日開催）に於いて利益相反取引について承認されている。

6. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

本法人は、各事業の財政基盤を補うため、債権、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用する。

本法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品（仕組債）のみであり、一定の金額を限度としている。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債権、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ債券（仕組債）であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク）にさらされている。なお、投資有価証券には、リスクが高いものとして、中途解約が著しく制約されていることにより、満期到来までに資金化することが極めて困難な流動性に乏しい債券（仕組債）774,092,000円が含まれている。

（3）金融商品のリスクに係る管理体制

① 資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、本法人の資金運用規程に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③ 市場リスクの管理

仕組債については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。

7. その他

(1) 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	8,900,000	8,800,000	8,900,000		8,800,000
退 職 給 付 引 当 金	78,084,271	1,928,398	16,399,309		63,613,360
役員退職慰労引当金	34,444,740	2,629,500			37,074,240

(注) 本表を以て、附属明細書の「引当金の明細」の記載を省略する。

財 産 目 録

平成31年(2019年) 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金・預金			
現金(現金) (小口現金)	手許保管	収益事業の運転資金である。	442,300
	手許保管	収益事業の運転資金である。	32,632
普通預金	みずほ銀行・銀座支店	収益事業の運転資金である。	72,181,849
	みずほ銀行・銀座支店	公益事業の運転資金である。	354,404
	三菱UFJ銀行・銀座通支店	収益事業の運転資金である。	188,885,471
	三菱UFJ銀行・銀座通支店	公益事業の運転資金である。	1,929,656
	三菱UFJ銀行・銀座通支店	法人会計の運転資金である。	9,575,928
	三井住友銀行・銀座支店	収益事業の運転資金である。	2,434,522
	りそな銀行・新橋支店	収益事業の運転資金である。	3,236,535
振替口座	ゆうちょ銀行 2口座	収益事業の運転資金である。	87,660,305
	ゆうちょ銀行 2口座	公益事業の運転資金である。	2,059,840
定期預金	大和ネクスト銀行・ビシャモン支店	収益事業の運転資金である。	100,000,000
<現金・預金 計>			468,793,442
未 収 金	鑑賞会会員	定期公演事業の定期鑑賞会 会費収入未収金	105,234,990
	鑑賞会会員	収益事業に対する 販売事業収入未収金	27,802,010
	他会計振替額他		46,737,699
<未収金 計>			179,774,699
前 払 金		定期公演事業費に対する 前払金	3,975,970
<前払金 計>			3,975,970

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
前 払 費 用	各種保守料他	共用財産であるため、使用割合により、全体の62.9%を公益事業、16.4%を収益事業、20.7%を法人会計に供している。	5,025,174
	株式会社 糟 谷	賃借料（4月分） 共用財産であるため、使用割合により、全体の62.9%を公益事業、16.4%を収益事業、20.7%を法人会計に供している。	2,641,160
＜前払費用 計＞			7,666,334
貯 蔵 品	手許保管・「劇場MAP」2,700部	共用財産であるため、使用割合により、全体の62.9%を公益事業、16.4%を収益事業、20.7%を法人会計に供している。	165,240
＜貯蔵品 計＞			165,240
流動資産合計			660,375,685
2. 固 定 資 産			
基 本 財 産			
投資有価証券	SMBC日興証券・仕組債	運用益を公益目的事業の財源としている。	100,960,000
	SMBC日興証券・仕組債		103,460,000
	SMBC日興証券・仕組債		97,970,000
	SMBC日興証券・仕組債		95,970,000
	大和証券・仕組債		93,540,000
	大和証券・仕組債		94,510,000
	野村証券・ユーロ円建て債		70,664,000
定期預金	三菱UFJ銀行・大口定期預金	運用益を公益目的事業の財源としている。	20,000,000
＜基本財産 計＞			677,074,000

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
特 定 資 産			
退職給付引当資産			
普通預金	大和ネクスト銀行	職員15名及び理事、監事に対する退職金の支払いの財源として積み立てているもので、63,613,360円は職員分、37,074,240円は役員分である。	687,600
投資有価証券	SMBC日興証券・劣後債		97,530,000
普通預金	三菱UFJ銀行・銀座通支店		2,470,000
＜特定資産 計＞			100,687,600
その他固定資産			
建物附属設備	事務所付帯設備	共用財産であるため、使用割合により、全体の71.5%を公益事業、23.9%を収益事業、4.6%を法人会計に供している。	1,179,281
什器備品	各種事務用品他		597,834
リース資産(什器備品)	有形固定資産		292,500
電話加入権	直通電話 9 本		427,999
敷 金	事務所賃借敷金		20,564,600
保証金	東京四社営業委員会		300,000
ソフトウェア	鑑賞会員管理システム		3,408,000
リース資産(ソフトウェア)	無形固定資産		33,781,969
投資有価証券	SMBC日興証券 仕組債	満期保有目的で保有し、運用益を収益事業の財源として使用している。	78,760,000
	SMBC日興証券 仕組債		48,850,000
	SMBC日興証券 仕組債		11,463,000
	三菱UFJモルガン・スタンレー証券 仕組債		48,609,000
＜投資有価証券 計＞			187,682,000
長期前払費用	各種保守料他	共用財産であるため、使用割合により、全体の23.4%を公益事業、76.6%を収益事業に供している。	71,442
＜その他固定資産 計＞			248,305,625
固定資産合計			1,026,067,225
資産合計			1,686,442,910

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
Ⅱ. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
リース債務	無形固定資産	共用財産であるため、使用割合により、全体の71.5%を公益事業、23.9%を収益事業、4.6%を法人会計に供している。	10,060,171
	有形固定資産		328,601
<リース債務 計>			10,388,772
未 払 金	松竹㈱歌舞伎座、阪急電鉄㈱他	入場券売上支出の収益事業の原価である。	45,507,452
	定期鑑賞会公演費		3,823,780
<未払金 計>			49,331,232
未払費用	広告宣伝費	共用財産であるため、使用割合により、全体の62.9%を公益事業、16.4%を収益事業、20.7%を法人会計に供している。	10,135,800
	社会保険料（2、3月分）		3,977,101
	出版事業費		151,869
	他会計振替額他		34,798,949
<未払費用 計>			49,063,719
未払法人税等	法人税、住民税、事業税		768,100
<未払法人税等 計>			768,100
未払消費税等	消費税及び地方消費税		4,043,100
<未払消費税等 計>			4,043,100
前 受 金	定期鑑賞会会費収入	公益事業の定期鑑賞会会費収入である。	439,341,100
	定期鑑賞会臨時会費収入	収益事業の定期鑑賞会臨時会費収入である。	8,833,500
	定期鑑賞会入会金収入	公益事業の定期鑑賞会入会金収入である。	3,000
<前受金 計>			448,177,600
前受収益	とみん特選小劇場	公益事業の特別公演収入	1,996,800
<前受収益 計>			1,996,800
預 り 金	役職員他	源泉税、住民税（3月分） 共用財産であるため、使用割合により、全体の62.9%を公益事業、16.4%を収益事業、20.7%を法人会計に供している。	2,447,809

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
	役職員	社会保険料（2、3月分） 共用財産であるため、使用割合により、全体の62.9%を公益事業、16.4%を収益事業、20.7%を法人会計に供している。	1,339,997
		こんびら歌舞伎旅費他	5,182,560
<預り金 計>			8,970,366
賞与引当金	職員	職員16名の賞与の支払いに備えたものである。	8,800,000
<賞与引当金 計>			8,800,000
流動負債合計			581,539,689
2. 固 定 負 債			
長期リース債務	無形固定資産	共用財産であるため、使用割合により、全体の71.5%を公益事業、23.9%を収益事業、4.6%を法人会計に供している。	25,208,054
<長期リース債務 計>			25,208,054
退職給付引当金	職員13名分	職員分引当金 職員に対する退職金の支払いに備えたもので、全体の62.9%を公益事業、16.4%を収益事業、20.7%を法人会計に供している。	63,613,360
<退職給付引当金 計>			63,613,360
役員退職慰労引当金	理事・監事 計5名分	役員分引当金 理事・監事に対する退職金の支払いに備えたもので、全体の62.9%を公益事業、16.4%を収益事業、20.7%を法人会計に供している。	37,074,240
<役員退職慰労引当金 計>			37,074,240
固定負債合計			125,895,654
負債合計			707,435,343
正味財産			979,007,567
負債及び正味財産合計			1,686,442,910